

議案第 28 号

令和 3 年度

南 小 国 町

水道事業特別会計予算書

令和 3 年度南小国町の水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 2 2 , 9 5 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 3 年 3 月 9 日提出

南小国町長 高 橋 周



第 1 表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 水道収入		84,223	
	1. 水道収入	84,223	
2. 分担金及び負担金		257	
	1. 負担金	257	
5. 財産収入		1	
	1. 財産運用収入	1	
6. 繰入金		34,420	
	2. 他会計繰入金	34,420	
7. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
8. 諸収入		51	
	2. 雑入	51	
10. 町債		4,000	
	1. 町債	4,000	
歳入合計		122,953	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 水道費		42,422	
	1. 水道管理費	42,422	
2. 公債費		75,431	
	1. 公債費	75,431	
3. 事業費		5,000	
	1. 営業外費用	5,000	
4. 予備費		100	
	1. 予備費	100	
歳 出	合 計	122,953	

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	2,200	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債	1,800			
計	4,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 水道収入	84,223	84,223	0	
2. 分担金及び負担金	257	257	0	
5. 財産収入	1	1	0	
6. 繰入金	34,420	39,051	△4,631	
7. 繰越金	1	1	0	
8. 諸収入	51	51	0	
10. 町債	4,000	16,000	△12,000	
歳入合計	122,953	139,584	△16,631	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 水道費	42,422	52,069	△9,647		4,000	308	38,114
2. 公債費	75,431	82,415	△6,984				75,431
3. 事業費	5,000	5,000	0				5,000
4. 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	122,953	139,584	△16,631		4,000	308	118,645

2 歳 入

(款) 1. 水道収入

(項) 1. 水道収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業収入	40	40	0	1. 事業収入	40	
2. 使用料及び手数料	84,182	84,182	0	1. 使用料現年度	84,000	
				2. 使用料過年度	150	
				3. 手数料	32	
4. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	84,223	84,223	0			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道負担金	257	257	0	1. 水道負担金	257	
計	257	257	0			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金収入	1	1	0	1. 利子及び配当金収入	1	水道会計財政基金利子
計	1	1	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	34,420	39,051	△4,631	1. 一般会計繰入金	34,420	
計	34,420	39,051	△4,631			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	50	50	0	1. 雑入	50	簡易水道研修会補助金
2. 違約金及び延納利息	1	1	0	1. 違約金及び延納利息	1	
計	51	51	0			

(款) 10. 町債

(項) 1. 町債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道事業債	2,200	8,800	△6,600	1. 簡易水道事業債	2,200	
2. 過疎対策事業債	1,800	7,200	△5,400	1. 過疎対策事業債	1,800	
計	4,000	16,000	△12,000			

3 歳 出

(款) 1. 水道費

(項) 1. 水道管理費

(単位：千円)

(単位：千円)										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 水道総務費	11,458	25,798	△14,340			51	11,407	2. 給 料	2,757	一般職給料
								3. 職員手当等	2,537	通勤手当 住居手当 期末手当 時間外勤務手当 退職手当組合負担金
								4. 共 済 費	975	市町村職員共済組合負担金
								8. 旅 費	115	普通旅費
								10. 需 用 費	233	印刷製本費 修 繕 料
								11. 役 務 費	274	手 数 料 保 険 料
								12. 委 託 料	4,253	水質検査委託料 水道検針機器更新業務委託
								13. 使用料及び賃借料	275	機器使用料

(款) 1. 水道費

(項) 1. 水道管理費

(単位: 千円)

(項) 1. 水道維持費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金補助及び交付金	30	簡易水道協会負担金
								22. 償還金利子及び割引料	1	水道料過誤納還付金
								24. 積 立 金	1	水道会計財政基金積立金
								26. 公 課 費	7	自動車重量税
2. 水道維持費	30,964	26,271	4,693		4,000	257	26,707	8. 旅 費	15	普通旅費
								10. 需 用 費	12,710	消耗品費169
										燃 料 費133
										光熱水費6,600
										修 繕 料5,000
										医薬材料費808
								11. 役 務 費	1,848	通信運搬費
								12. 委 託 料	10,658	量水器検針委託1,598
										水源地監視委託675
										塩素滅菌管理委託616
										電気設備保安点検委託924

(款) 1. 水道費

(項) 1. 水道管理費

(単位: 千円)

(単位：千円)										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
										簡易水道システム保守点検管理委託 608
										配水池草刈り清掃委託 317
										配水池清掃委託 920
										簡易水道配水管布設替工事設計業務委託料 2,500
										脇戸地区災害復旧に伴う測量設計業務委託 2,500
								13. 使用料及び賃借料	87	土地借上げ料
								14. 工事請負費	3,200	量水器取り替え工事 1,700
										簡易水道配水管布設替工事 1,500
								15. 原材料費	1,236	工事用資材
								17. 備品購入費	1,210	
計	42,422	52,069	△9,647		4,000	308	38,114			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

(単位：千円)										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 元金	66,994	71,684	△4,690				66,994	22. 償還金利子及び割引料	66,994	地方債償還金元金
2. 利子	8,437	10,731	△2,294				8,437	22. 償還金利子及び割引料	8,437	地方債償還金利子
計	75,431	82,415	△6,984				75,431			

(款) 3. 事業費

(項) 1. 営業外費用

(単位: 千円)

				(項) 1. 営業外費用						(単位: 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 消費税	5,000	5,000	0				5,000	26. 公 課 費	5,000	消費税
計	5,000	5,000	0				5,000			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位: 千円)

(単位：千円)										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 予備費	100	100	0				100		100	
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

水道

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,757	2,537	5,294	975	6,269	
前年度	1		2,678	2,287	4,965	971	5,936	
比 較			79	250	329	4	333	

単位：千円

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	管理職手当	児童手当	備 考
	本年度		1,016		51			
	前年度		997		51			
	比 較		19					
	区 分	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	退職手当組合	調整手当		
	本年度	288	630		552			
	前年度	288	415		536			
	比 較		215		16			

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員は含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

水道

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	79	給与改定に伴う増減分		
		昇 級 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	79	
職員手当	250	制度改正に伴う増減分		
		扶養手当 通勤手当 住居手当 児童手当 管理職手当 宿日直手当 時間外勤務手当 退職手当組合負担 特殊勤務手当 期末勤勉手当	215 16 19	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	学 校 関 係 給 食 員 ・ 用 務 員
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	229,750
	平均給与月額 (円)	310,500
	平 均 年 齢 (才)	33
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	223,166
	平均給与月額 (円)	286,000
	平 均 年 齢 (才)	32

イ. 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	150,600	150,600		
大 学 卒	182,200	182,200		

ウ. 等級別職員数

水道

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 人	構成比 %
令和3年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0
令和2年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0

エ、昇級期間の短縮

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	0
	昇級に係る職員数 (B) (人)		0	0	0
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	0
	昇級に係る職員数 (B) (人)		0	0	0
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ. 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)		
本 年 度	2. 225	2. 225	0. 000	4. 450	
前 年 度	2. 250	2. 200	0. 000	4. 450	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	0. 000	4. 450	

カ. 定年退職及び応募認定に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等 定年退職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	
支給率等 応募認定	26. 3655					
国の制度 定年退職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	
国の制度 応募認定	26. 3655					

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 (人)			
国 の指定基準に基づく支給率 (%)			

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	総務課長及び総務課長経験者の職務	1. 課長、会計管理者及び局長の職務 2. 課長、会計管理者及び局長経験者の職務	審議員、係長、保育士主任、会計室長、主幹及び保育士主幹の職務	参事及び保育士参事の職務	主査及び保育士主査の職務	主事及び保育士主事の職務